

[7] キューバ

1. キューバの概要と開発課題

(1) 概要

1959年のキューバ革命以降、50年近くにわたって国家元首を務めてきたフィデル・カストロ・キューバ共産党第一書記は、2008年1月に行われた人民権力全国議会選挙の後、国家元首に相当する国家評議会議長の職を辞し、弟のラウル・カストロが同職を引き継いだ。就任前より実務型のプラグマティストと言われていたラウル・カストロ新議長は、その就任演説の中で、行政システム及び規制の効率化に取り組むことを表明するなど、経済改革に取り組む姿勢を見せているものの、革命以来堅持してきた社会主義体制を変更する様子はない。

キューバ経済は、ソ連・東欧圏の崩壊に大きな影響を受け、1990年代前半、大幅なマイナス成長を記録した。この「平時の緊急事態」と呼ばれる経済危機を克服するために、キューバ政府は部分的に市場原理に基づく経済改革を導入した。その結果、1995年以降回復傾向を示し、2006年のGDP経済成長率は12.1%、2007年は同7.3%と高い水準を維持していたが、2008年にキューバを襲った三つのハリケーン被害等により2008年の経済成長率は4.3%にとどまっている（出典：キューバ国家統計院）。中長期的には、砂糖やニッケル等の一次産品に依存する脆弱な経済基盤を強化するために、国内産業の効率化、多角化、貿易・投資の拡大が課題となっている。また、長らく輸入に多くを依存していた農業については、国際食糧価格の高騰を受け、自給率向上に取り組んでいる。

(2) 「国家開発計画」

キューバは、世界銀行及びIMFへの加盟を認められていないため、PRSP策定の条件がそろっていない。また、キューバ国内各省庁にはそれぞれ開発計画が存在しているという情報もあるが、これらの計画は非公開である。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		11.3	10.6
出生時の平均余命 (年)		78	75
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率 (%)		—	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (ペソ)		—	—
財政収支 (ペソ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		13.3	8.9
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		92.01	51.81
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		111	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	—/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		非公開	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,400.24	13,987.79
	対日輸入 (百万円)	5,969.43	10,389.33
	対日収支 (百万円)	-4,569.19	3,598.45
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
キューバに在留する日本人数 (人)		208	236
日本に在留するキューバ人数 (人)		216	41

キューバ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4 (2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	99.8 (1999-2007年)	96 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	97 (2004年)	93 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.98 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	100 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6 (2005年)	34 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	7 (2005年)	43 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	45 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(b) (%)	0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	11 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	98 (2004年)	98
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.863 (2007年)	0.877

注) []内は範囲推計値。

2. キューバに対するODAの考え方

(1) キューバに対する ODA の意義

(イ) ODA を活用して、ODA 大綱の基本方針である「公平性の確保」の考えのもと、社会的弱者への配慮を可能とするような持続的な開発を促進することは、ODA 大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(ロ) また、キューバの一部地域では海洋汚染が問題となっており、ODA 大綱の基本方針である「国際社会における協調と連携」の考えのもと、環境問題への取組を支援することは、ODA 大綱の重点課題の一つである「地球的規模の問題への取組」の観点からも重要である。

(2) キューバに対する ODA の基本方針

(イ) 我が国は、キューバが有する「社会的公正」と両立させながら、直面する開発課題に効果的に取り組むことができるよう、対キューバ経済協力を積極的に実施してきている。

(ロ) 従来、技術協力を中心に実施してきたが、1997 年以降、草の根・人間の安全保障無償資金協力 (55 件)、文化無償資金協力 (6 件)、草の根文化無償資金協力 (3 件) 等、キューバ国民に直接裨益するような案件を中心に経済・社会開発の支援を実施している。

(3) 重点分野

2000 年 10 月に、キューバに初のプロジェクト確認調査団を派遣し、先方政府と政策協議を行い、環境及び農業 (食糧増産) 分野を特に重視した協力を行っていくことで合意した。

(イ) 環境：ハバナ湾汚染対策、ハバナ市都市固形廃棄物管理に関する開発調査を実施したほか、技術協力プロジェクト「ハバナ市廃棄物管理能力向上」を実施中。

(ロ) 食糧増産：持続的稲作技術に関する開発調査を実施したほか、技術協力プロジェクト「自由流通米証明種子の生産・普及システム強化」及び「海水魚養殖」を実施中。

(ハ) 基礎生活分野：渇水が深刻な東部地域への地下水源探査に関する専門家派遣を実施したほか、技術協力プロジェクト「気候変動対策のための地下水開発・管理能力向上」を実施中。

(ニ) 経済改革：研修員受入及び専門家派遣を実施したほか、国別研修「経済統計整備」を実施予定。

3. キューバに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のキューバに対する無償資金協力は草の根・人間の安全保障無償資金協力0.78億円（贈与契約ベース）、緊急無償資金協力は0.91億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は1.96億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、18.33億円（原則、交換公文ベース）、技術協力34.44億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力を農業、民生環境分野を中心に合計9件実施した。

(3) 技術協力

技術協力プロジェクト「自由流通米証明種子の生産・普及システムの強化」や「気候変動対策のための地下水開発・管理能力向上プロジェクト」を実施。

4. キューバにおける援助協調の現状と我が国の関与

2003年にEUがキューバの政治犯大量逮捕を著しい人権侵害として、ハイレベルの交流の自粛等の制裁措置を講じたことに対抗して、キューバは直ちにEU諸国からの政府ベースの援助の受入拒否を表明した。これにより、EUの対キューバ経済協力はNGO及び地方政府を主体としたマイクロプロジェクトや学術分野での協力に限定されていたが、2008年6月、EUは制裁措置の解除を決定し、ハリケーン復興支援、食糧安全保障、環境、災害リスク軽減等の分野での支援を発表した。今後、EUの動向については注視していく必要はあるが、現在先進国のうち主要ドナーは我が国のほか、スペイン、カナダ、スイスと少ないため、キューバにおいては援助協調の動きは特に見られない。

5. 留意点

2006年5月に発効した外国投資経済協力省令において、人種、宗教、国籍等を理由として特定の社会集団を利する援助、並びに内政干渉的及び体制に反する援助は受け入れない旨が定められている。なお、外国投資経済協力省は2009年3月の省庁再編により、外国貿易・外国投資省に改称しているが、右省令は現在も有効である。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	0.47	5.45 (5.06)
2005年	—	0.38	4.32 (4.18)
2006年	—	0.69	2.80 (2.60)
2007年	—	0.57	1.27 (1.20)
2008年	—	1.69	1.96
累 計	—	18.33	34.44

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

キューバ

表－5 我が国の対キューバ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	－	0.48	2.91	3.39
2005年	－	0.61	5.20	5.81
2006年	－	0.07	3.32	3.39
2007年	－	0.17	1.63	1.80
2008年	－	2.25 (0.88)	1.76	4.01
累 計	－	14.24 (0.88)	35.79	50.04

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、キューバ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対キューバ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	スペイン 14.51	米国 10.17	カナダ 7.58	日本 5.79	ドイツ 4.69	5.79	59.27
2004年	スペイン 16.57	米国 10.55	カナダ 8.17	ノルウェー 4.47	フランス 4.28	3.39	69.75
2005年	スペイン 15.22	米国 9.84	英国 9.03	カナダ 7.96	スイス 6.45	5.81	68.40
2006年	スペイン 17.57	米国 13.95	カナダ 7.61	スイス 4.24	ドイツ 3.84	3.39	56.86
2007年	スペイン 23.99	米国 12.39	カナダ 8.39	スイス 4.46	ベルギー 3.03	1.80	56.96

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対キューバ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 3.33	WFP 2.32	UNTA 1.90	UNICEF 0.72	UNDP 0.56	6.41	15.24
2004年	CEC 4.80	WFP 2.98	UNTA 1.27	UNFPA 0.85	UNDP 0.81 UNICEF 0.81	15.28	26.80
2005年	WFP 3.87	CEC 2.06	UNTA 1.74	UNDP 0.99	UNICEF 0.70	9.56	18.92
2006年	WFP 3.42	CEC 2.79	UNTA 1.50	UNDP 1.13	UNICEF 0.70	11.12	20.66
2007年	CEC 2.10	WFP 1.82	UNTA 1.37	UNDP 0.80	UNICEF 0.79	23.89	30.77

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	な し	14.53億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	19.43億円 研修員受入 447人 専門家派遣 29人 調査団派遣 133人 機材供与 108.13百万円
2004年	な し	0.47億円 キューバ国立芸術学院に対する視聴覚機材供与 (0.38) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	5.45億円 (5.06億円) 研修員受入 61人 (52人) 専門家派遣 16人 (4人) 調査団派遣 53人 (53人) 機材供与 3.49百万円 (3.49百万円) 留学生受入 12人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	な し	0.38億円 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.38）	4.32億円（4.18億円） 研修員受入 55人（49人） 専門家派遣 2人（2人） 調査団派遣 46人（46人） 機材供与 12.15百万円（12.15百万円） 留学生受入 10人
2006年	な し	0.69億円 ハバナ市歴史事務所プラネタリウム機材整備計画（0.50） 草の根文化無償（1件）（0.10） 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.57）	2.80億円（2.60億円） 研修員受入 52人（46人） 専門家派遣 8人（6人） 調査団派遣 8人（8人） 留学生受入 14人 機材供与 15.53百万円（12.15百万円）
2007年	な し	0.57億円 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.57）	1.27億円（1.20億円） 研修員受入 27人（25人） 専門家派遣 2人（2人） 調査団派遣 7人（7人） 機材供与 1.61百万円（1.61百万円） 留学生受入 10人
2008年	な し	1.69億円 緊急無償（キューバ共和国におけるハリケーン災害に対する支援）（0.91） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.78）	1.96億円 研修員受入 30人 専門家派遣 12人 調査団派遣 13人 機材供与 9.13百万円
2008年度までの累計	な し	18.33億円	34.44億円 研修員受入 649人 専門家派遣 55人 調査団派遣 260人 機材供与 150.04百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
都市廃棄物管理	06. 8～07. 3
自由流通米証明種子の生産・普及システムの強化	08. 3～10.11
海水魚養殖	08. 5～13. 5
気候変動対策のための地下水開発・管理能力向上プロジェクト	08.11～12. 2

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中央地域における持続的稲作技術開発計画調査	03.10～06. 3
ハバナ市廃棄物総合管理計画調査	04. 1～07. 1

キューバ

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オルギン県高齢者福祉施設設備改善計画 オルギン県自然災害被災教育施設復興支援計画 カマグエイ県グアイマロ市3地区の飲料水供給改善計画 サンティアゴ・デ・クーバ市農業共同生産基礎組織強化計画 ハバナ県サンホセ・デ・ラス・ラハス地区における酪農生産性向上計画 ハバナ市ロス・シティオス地区福祉施設設備改善計画 ハバナ市視聴覚・重複障害特殊学校設備改善計画 ビナル・デル・リオ県自然災害被災者支援計画 青年の島特別行政区自然災害被災者支援計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図946頁に記載。